

様式第 1 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 1 項に規定する特定認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (用途地域) (電話)
行おうとする事業の内容		
構造設備の概要		
各居室の床面積		
各居室の設備及び器具の状況		
施設内の清潔保持の方法		
		手数料領収印 円
		受 付 印

(裏)

滞在に必要な役務の内容及び当該役務を提供するための体制	
施設のホームページアドレス	
滞在者が日本国内に住所を有しない外国人であることを確認する方法	
施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せを受けるための連絡先	(責任者氏名) (責任者連絡先)

申請者が国家戦略特別区域法（以下「法」という。）第13条第4項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容 (1) 精神の機能の障害により、国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業を的確に遂行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 法第13条第13項（第1号及び第2号に係る部分を除く。）の規定により特定認定を取り消され、その取消しの日から起算して3年を経過しない者（当該特定認定を取り消された者が法人である場合にあっては、当該取消しの日前30日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から起算して3年を経過しないものを含む。） (4) 禁錮以上の刑に処せられ、又は法第13条第14項から第16項までの規定若しくは旅館業法（昭和23年法律第138号）の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過しない者 (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（（8）において「暴力団員等」という。） (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者で、その法定代理人（法定代理人が法人である場合にあっては、その役員を含む。）が（1）から（5）までのいずれかに該当するもの (7) 法人であって、その業務を行う役員のうちに（1）から（5）までのいずれかに該当する者があるもの (8) 暴力団員等がその事業活動を支配する者	無・有(内容)
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------

注 太線の枠内のみを記載すること。

添付書類

- 1 申請者が法人である場合には、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
- 2 申請者が個人である場合には、住民票の写し
- 3 賃貸借契約及びこれに付随する契約に係る約款（外国語表記とその日本語訳）
- 4 施設の構造設備を明らかにする図面
- 5 施設の周辺地域の住民に対する説明の方法及びその記録（説明に使用した書面を含む。）
- 6 施設の周辺地域の住民からの苦情及び問合せに適切に対応するための体制及びその周知方法
- 7 消防法その他の消防に係る関係法令に適合していることを証する書面の写し
- 8 水道法第4条第1項各号に掲げる要件を備えるものであることを証する水質検査の結果を記載した書面の写し（水質検査結果書）（使用する水が水道法第3条第1項に規定する水道及び千葉市小規模水道条例第2条第1号に規定する小規模水道により供給される水以外の場合）
- 9 施設を事業に使用するための権利を有することを証する書面
- 10 付近見取図（施設の位置及び当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域がわかるもの）
- 11 居室内に備え付ける施設の使用方法に関する案内書（外国語表記とその日本語訳）
- 12 その他市長が必要と認める書類

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定書

住所

氏名

様

年 月 日付けで申請のあった下記の施設における事業については、国家戦略特別区域法第 13 条第 3 項の規定により次のとおり認定します。

年 月 日

千葉市長



記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地 千葉市 区
- 3 認定番号 第 号
- 4 認定条件

審査請求等

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

国家戦略特別区域法第13条第3項の規定による
特定認定ができないことの通知書

住所
氏名 様

年 月 日付けで申請のあった下記の施設における事業
については、下記の理由により特定認定することができないので、通
知します。

年 月 日

千葉市長 印

記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地 千葉市 区
- 3 理由

審査請求等

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知
った日の翌日から起算して3か月以内に、千葉市長に対してする
ことができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを
知った日の翌日から起算して6か月以内に、千葉市を被告として
提起することができます。

様式第 4 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域法第 13 条第 6 項の規定による変更の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号

受 付 印

(裏)

変更内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更しようとする 年 月 日		年 月 日

添付書類

変更内容が明確となる書類

注 太線の枠内のみを記載すること。

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更認定書

住所

氏名

様

年 月 日付けで申請のあった下記の施設における事業等の変更については、国家戦略特別区域法第 13 条第 7 項において準用する同条第 3 項の規定により次のとおり認定します。

年 月 日

千葉市長



記

- 1 施設の名称
- 2 施設の所在地 千葉市 区
- 3 認定番号 第 号
- 4 変更する内容
- 5 認定条件

審査請求等

- 1 この処分についての審査請求は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、千葉市長に対してすることができます。
- 2 この処分の取消しを求める訴訟は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、千葉市を被告として提起することができます。

様式第 6 号

(表)

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業変更届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号 連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の変更をしたので、国家戦略特別区域法第 13 条第 8 項の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名 称	フリガナ
	所在地	千葉市 区 (電話)
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号

受 付 印

(裏)

変更内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更しようとする 年 月 日		年 月 日

添付書類

変更内容が明確となる書類

注 太線の枠内のみを記載すること。

様式第7号

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業廃止届

年 月 日

(あて先) 千葉市長

申請者住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	
申請者氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)	(※)
(※) 記名押印又は本人(代表者)が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により本人(代表者)からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。	
連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	@

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業の廃止をしたので、厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第16条の規定により、次のとおり届け出ます。

施設	名称	フリガナ
	所在地	千葉市 区
特定認定の年月日		年 月 日
認定番号		第 号
廃止の理由		
廃止年月日		年 月 日

添付書類

国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業特定認定書(原本)

注 太線の枠内のみを記載すること。

受 付 印

--